

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

※以下に記載の事業は、実施計画書の提出時において、**今後、臨時交付金を充当する可能性がある事業を示したものであり、**
実際の臨時交付金充当事業とは異なる場合があります。また、事業の概要や実施時期についても、変更となる場合があります

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費(小学校物価高騰分)無償化事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、学校給食費の物価高騰分を支援することで、物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 ②令和7年度分の学校給食費の物価高騰分 (小学校50円/食) ③事業費(賄材料費) ・4小学校分 21,029,300円(アーイーウ) ア:年間回数187×2,264人×高騰分50円=21,168,400円 イ:【1学期1年生欠食分】△7回×345人×50円=△120,750円 ウ:【3学期6年生欠食分】△1回×367人×50円=△18,350円 ④小学校の児童生徒の保護者(教職員分は含んでいない)	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費(中学校物価高騰分)無償化事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、学校給食費の物価高騰分を支援することで、物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 ②令和7年度分の学校給食費の物価高騰分 (中学校60円/食) ③事業費(賄材料費) ・2中学校分 13,027,620円(アーイ) ア:年間回数186×1,190人×高騰分60円=13,280,400円 イ:【3学期3年生欠食分】△11回×383人×60円=△252,780円 ④中学校の児童生徒の保護者(教職員分は含んでいない)	R7.4	R8.3
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	【物価高騰対応】水道事業会計繰出	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民及び事業者の経済的負担の軽減のため、対象を限定することなく水道基本料金を免除を行う ②水道基本料金免除相当額(官公庁分を除く)および水道料金システムの対応経費 ③・水道基本料金減免分 令和7年11月分 23,338,464円(税込) ・水道料金システム対応経費 246,400円(税込) 合計23,584,864円 ④武豊町の水道使用者(官公庁は除く)	R7.9	R7.12
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	【物価高騰対応】武豊町プレミアムデジタル商品券	①エネルギー・食料品価格等における物価高騰対応事業として、デジタルプレミアム商品券事業を実施し、物価高騰の影響を受けた町民の家計負担を軽減するとともに、町内事業所における消費を促すことで、域内循環と事業者支援にもつなげる。 ②消耗品費・通信運搬費・手数料・委託料・生活応援券交付事業費補助金 ③積算根拠 【総事業費】 66,300,000円 ■A 交付対象経費 65,724,000円 ・消耗品、通信運搬費 172,000円 ・チラシ作成、新聞折込 647,000円 ・手数料 8,100,000円(プレミアム分の15%:3000円×18,000冊×15%) ・委託料 2,805,000円(事業運営一式) ・プレミアム分負担金 54,000,000円(3,000円×18,000冊) ■B 対象外経費 ・時間外勤務手当 576,000円 【その他財源】 ・県補助金 21,000,000(げんき商店街推進事業費補助金) ④事業の対象 交付対象:令和5年6月1日現在、武豊町の住民基本台帳に登録のあるもの(43,700人相当) 取扱店舗:町内事業所で登録のあるもの	R7.8	R8.3